



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月5日

上場会社名 株式会社シグマクス 上場取引所 東
 コード番号 6088 URL <https://www.sigmaxyz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 倉重 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 田端 信也 TEL 03(6430)3400
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,338	6.4	806	52.7	830	68.9	510	25.3
29年3月期第3四半期	7,834	12.4	528	46.8	491	38.4	407	141.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 510百万円 (27.5%) 29年3月期第3四半期 399百万円 (135.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	26.46	26.20
29年3月期第3四半期	20.65	20.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	5,319	3,937	74.0	204.36
29年3月期	5,192	3,830	73.8	197.41

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,937百万円 29年3月期 3,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,850	10.5	950 ~1,050	25.1 ~38.3	950 ~1,050	30.9 ~44.7	600 ~650	13.8 ~23.2	31.12 ~33.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	20,431,200株	29年3月期	20,267,200株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,166,000株	29年3月期	864,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	19,278,726株	29年3月期3Q	19,711,473株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式及び業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、不安定な欧州情勢、米国の政策運営や地政学リスクの高まりなど世界経済の下振れ懸念は残っており、景気の先行きは依然として不透明な状況です。日本企業は、グローバル化、戦略実現のスピードアップ、イノベーション創発、企業間連携の促進、生産性の向上、また、それらを実現するためのテクノロジーの活用といったテーマに直面し、激しく変化する市場環境における経営のあり方そのものの見直しを迫られています。

当年度、当社はこのような環境変化に対応するため、成長戦略の策定とともに企業理念を再設定しました。日本企業の共創型価値創造モデルへの転換、およびイノベーション創発の加速を支援することを自らの役割とし、高収益性を伴う持続的成長を目指します。

当第3四半期連結累計期間の主な取組みは以下の通りです。

プログラム・マネジメント・オフィス（PMO）（注1）、ビジネス・プロセス・リエンジニアリング（BPR）、AIおよびロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）（注2）などのソフトウェアを活用したデジタルサービスや、新規事業開発、そして組織・人財のイノベーションなど、多様な領域の案件の受注とともに、業績は堅調に推移しています。

昨年度来、新サービス開発に取り組んで来ましたデジタルサービスについては、7月に、AIとRPAを活用したドキュメント自動入力プラットフォームサービス「ディープシグマDPA」の提供を開始しました。当サービスは、深層学習の応用に特化したAI技術企業である株式会社UEIと共同で開発したもので、Google Cloud Vision API、そして当社独自開発によるオリジナル辞書とRPAを組み合わせて提供しています。大手金融系のお客様を中心に実証実験を進め、1社については本番環境での稼働および業務での活用が始まるなど、収益にも貢献はじめています。

組織・人財イノベーションサービスにおいては、高まる市場のニーズに対応し、当社のサービスも拡充しました。8月には、企業内リーダーの組織変革力を向上させるプログラム「変革リーダー・ラボ」を開始し、第1期には多様な業界から5社が参画しています。10月には新たに4社が参画する第2期のプログラムが始まり、収益が拡大しています。

また、新たな市場の開拓に向けての活動にも取り組んでいます。8月には「食&料理×テクノロジー」をテーマにしたイベント「スマートキッチン・サミット」を、日本で初めて開催しました。当イベントを通じ、欧米のスマートキッチン領域のプロフェッショナルと、国内の食、製造、流通をはじめとする多様な業界の有識者をつなぎ、新たな事業や市場の創出に向けた活動を始めました。サミットへの参画企業各社を中心に海外の有識者も交えた勉強会を開催するなど、コミュニティ活動を活性化させており、今後は新規プロジェクトの形成への発展を目指します。

事業投資においては、12月にジョイントベンチャー「株式会社サーラライフスタイルイノベーション」を株式会社サーラコーポレーション（以下、サーラコーポレーション）とともに設立しました。中部地域に根付いた事業ネットワークを持つサーラコーポレーションとの協業により、新しいマーケティング・プラットフォーム事業を創り出し、地方創生型事業モデルの実現を目指します。

同じく12月、資本業務提携先であるベンチャーキャピタル、SXキャピタル（SXC）が設立した「SXC投資事業有限責任組合」ファンドに、有限責任組合員として参加しました。投資のみならず、新規事業開発支援、経営支援など多様な形で、ベンチャー企業の成長支援を推進してまいります。

人財採用に関しましては、当第3四半期連結累計期間において経験者37名、新卒46名を採用しました。新卒につきましては、集合研修およびOJT（オンザジョブトレーニング）を完了し、第3四半期から稼働を開始しました。

また、社会的信用度・知名度のさらなる向上により経営基盤を充実させるため、11月に東京証券取引所本則市場第一部への市場変更を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,338,837千円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益806,118千円（前年同四半期比52.7%増）、経常利益830,597千円（前年同四半期比68.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益510,033千円（前年同四半期比25.3%増）となりました。なお、サービス売上の伸長および内製化の推進を通じて利益率が改善しました。

（注1）プログラム・マネジメント・オフィス（PMO）：顧客企業の側に立って基幹システム更改などの大規模かつ複数のプロジェクトのステークホルダー管理・ベンダー管理・プロジェクト進捗管理などを提供するサービス

（注2）ロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）：ソフトウェアロボットを活用した、主にホワイトカラー業務の効率化・自動化の取組み

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,319,223千円（前連結会計年度末比126,444千円増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比316,101千円増）、有価証券の減少（前連結会計年度末比700,000千円減）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比403,392千円増）であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,382,151千円（前連結会計年度末比19,831千円増）となりました。主な要因は、買掛金の減少（前連結会計年度末比179,836千円減）、役員株式給付引当金の増加（前連結会計年度末比147,367千円増）であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,937,072千円（前連結会計年度末比106,612千円増）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比266,826千円増）、自己株式の増加（前連結会計年度末比218,842千円増）であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年12月22日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,845	1,645,946
売掛金	1,338,684	1,365,882
有価証券	700,000	-
繰延税金資産	114,048	46,145
その他	158,092	313,179
流動資産合計	3,640,671	3,371,155
固定資産		
有形固定資産	209,939	190,229
無形固定資産		
ソフトウェア	237,180	223,154
ソフトウェア仮勘定	56,028	135,768
その他	4,591	3,682
無形固定資産合計	297,800	362,604
投資その他の資産		
投資有価証券	798,205	1,201,598
その他	246,162	193,635
投資その他の資産合計	1,044,368	1,395,234
固定資産合計	1,552,108	1,948,067
資産合計	5,192,779	5,319,223
負債の部		
流動負債		
買掛金	408,905	229,069
未払金	487,759	540,174
未払法人税等	144,705	161,291
株式給付引当金	29,563	71,295
その他	77,324	74,207
流動負債合計	1,148,258	1,076,039
固定負債		
リース債務	14,950	17,369
株式給付引当金	98,479	40,744
役員株式給付引当金	100,631	247,998
固定負債合計	214,061	306,112
負債合計	1,362,319	1,382,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,456,465	2,485,739
資本剰余金	706,465	735,739
利益剰余金	1,166,427	1,433,254
自己株式	△496,413	△715,256
株主資本合計	3,832,944	3,939,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,483	△2,403
その他の包括利益累計額合計	△2,483	△2,403
純資産合計	3,830,460	3,937,072
負債純資産合計	5,192,779	5,319,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,834,761	8,338,837
売上原価	5,365,906	5,324,909
売上総利益	2,468,855	3,013,927
販売費及び一般管理費	1,940,832	2,207,809
営業利益	528,022	806,118
営業外収益		
受取利息	1,489	2,422
受取配当金	-	28,032
為替差益	1,785	-
持分法による投資利益	-	1,119
雑収入	458	11,103
営業外収益合計	3,732	42,678
営業外費用		
支払利息	621	645
為替差損	-	462
持分法による投資損失	39,450	-
市場変更費用	-	16,940
雑損失	21	150
営業外費用合計	40,093	18,199
経常利益	491,662	830,597
税金等調整前四半期純利益	491,662	830,597
法人税、住民税及び事業税	87,629	201,655
法人税等調整額	△3,092	118,908
法人税等合計	84,536	320,563
四半期純利益	407,125	510,033
親会社株主に帰属する四半期純利益	407,125	510,033

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	407,125	510,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,595	80
為替換算調整勘定	△3,563	-
その他の包括利益合計	△7,158	80
四半期包括利益	399,966	510,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,966	510,113

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月6日 取締役会決議	普通株式	242,611	12	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度において、信託口が保有する株式に対する配当金4,802千円が含まれています。

2. 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

業績連動型株式報酬制度の導入により当社株式を149,924千円取得しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式348,980千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月8日 取締役会決議	普通株式	243,206	12	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金10,369千円が含まれています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株式給付信託(J-ESOP)制度及び業績連動型株式報酬制度に係る追加信託により当社株式を取得したことに伴い、自己株式が220,231千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。